

第7回平和市長会議総会 開 会 式

2009年8月8日(土) 13:30~15:00
長崎ブリックホール大ホール

- | | |
|-------------|--|
| 開 会 あ い さ つ | 田上富久(平和市長会議副会長、長崎市長)
秋葉忠利(平和市長会議会長、広島市長) |
| 来 賓 祝 辞 | ミゲル・デスコト・ブロックマン(国際連合総会議長)
金子原二郎(長崎県知事)
潘基文(国際連合事務総長):メッセージ代読 |
| 基 調 講 演 | ブルース・ギャニオン
(「宇宙への兵器と原子力の配備に反対するグローバルネットワーク」コーディネーター) |

開会

平和市長会議副会長 田上富久（長崎市長）：

皆様、こんにちは。平和市長会議は、世界中の市民を核兵器から守るという決意をした市長の集まりです。私、平和市長会議の副会長を務めております長崎市長の田上富久です。手づくりの会議ということで、この開会式の進行を私が務めさせていただきます。

ただ今から、第7回長崎平和市長会議総会を開会いたします。（拍手）

開会挨拶

平和市長会議副会長 田上富久（長崎市長）：

海外から参加された皆様、国内の自治体の皆様、遠路はるばる長崎にお越しいただきまして、たいへんありがとうございます。また、たいへん暑い中、大勢参加いただきました市民の皆様にも心からお礼を申し上げます。

核兵器を巡る歴史は、1945年7月にアメリカが原爆の製造に成功して以来、より強力な破壊力を持ち、より遠くに飛び、よりたくさんという拡大の道をたどってきました。その間、核兵器を持つ国は増え、私たちの地球の安全に対する脅威は高まってきました。その中で、今年、オバマ大統領が登場し、ようやく風向きが変わり始めました。特にチェコのプラハでの演説で、核兵器のない世界を目指すと明言したことで、核兵器廃絶への期待が急速に膨らみました。最強の核保有国の大統領の演説であり、初めて具体的な措置にまで踏み込んだ内容で、世界の注目を集める画期的な演説に違いありません。多くの人々が期待するのも当然であろうと思います。

しかし、オバマ大統領一人だけで核兵器のない世界が実現するわけではありません。むしろ、これからは次の段階で、私たち一人ひとりが時を同じくしてプラハ演説を支持する意思を表明し、オバマ大統領との共同作業を進めることが大事だと思います。

「核兵器廃絶を私たちの手で！ー2010年を「ヒロシマ・ナガサキ議定書」採択の年にー」をテーマに開催される第7回長崎平和市長会議総会は、プラハ演説以降、核兵器廃絶を求める都市の集会としては、最初でそして最大の集会になろうかと思っています。私たち都市が連帯して、核兵器のない世界への支持の声を上げ、被爆地長崎での会議が、市民社会が核兵器廃絶に向けて国際世論をリードしていく契機となるような歴史的な会議にしていきたいと思っています。

長崎では市民が核兵器廃絶の意思表示の取組として、オバマ大統領の長崎訪問を求める署名を始めました。核兵器の恐ろしさを真に実感するには、被爆地を訪れ、その惨禍を目にし、被爆者の声を聞くことが一番の方法であると思います。この会議の期間中にも会場で署名への協力を求めています。もし訪問が実現すれば、世界の人たちへ強いメッセージを送ることができると思いますので、ぜひ署名にご協力いただき、プラハ演説への支持と、

世界の人々の被爆地訪問にお力添えをいただきますよう、この場でお願い申し上げます。

最後に第7回平和市長会議総会を皆様と共に成功させることを祈念し、開催地の市長として私も全力を尽くしたいと思いますので、今日、明日、明後日の3日間の会議の成功に向けてご協力いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。(拍手)

来賓・自治体組織等代表紹介

平和市長会議副会長 田上富久 (長崎市長) :

それでは、ここで開催地からの歓迎の意味も込めまして、ご来賓の皆様、主要な平和市長会議の皆様、平和市長会議のこれまでの活動にご貢献いただきました方々をご紹介させていただきます。

まず、国連総会議長のミゲル・デスコト・ブロックマン様です。(拍手)

デスコト議長は、「真の核不拡散には、核兵器の廃絶しかない」と語り、平和市長会議の取組に共感していただき、今回は長崎までおいでいただきました。現職の国連総会議長としては、1993年のガーネフ議長以来、実に16年ぶりの長崎訪問となります。

デスコト議長、本当にありがとうございます。

次に、長崎県知事の金子原二郎様です。(拍手)

被爆県の知事として、国連軍縮週間には、長崎市と共同でシンポジウムを開催するなど、被爆県としてご尽力いただいております。

デスコト議長と金子知事には、後ほど改めてご挨拶をお願いしたいと思います。

続きまして、日頃から平和市長会議の活動を支援していただいている方々を、それぞれの団体や都市の紹介も簡単に交えて、ご紹介いたします。

まず、フランス平和自治体協会の美帆・シボ様です。(拍手)

フランスのマラコフ市のミシェル・シボ事務総長の奥様として、平和市長会議にはご夫婦で貢献していただいております。歌人としても知られており、フランス語でフランス語圏に原爆の実相を伝える活動に取り組んでおられます。

次に、「宇宙への兵器と原子力の配備に反対するグローバル・ネットワーク」のブルース・ギャニオン様です。(拍手)

本日、このあと基調講演をお願いしております。

役員都市紹介

平和市長会議副会長 田上富久 (長崎市長) :

次に、平和市長会議の役員の皆様をご紹介いたします。

まず、ドイツのハノーバー市のステファン・ヴァイル市長です。(拍手)

1987年から理事・副会長をお願いしており、平和市長会議の古くからのメンバーのお一

人です。ドイツでは常にハノーバー市が都市の反核活動のリーダーとして活躍してきました。平和市長会議への長年の貢献に改めて感謝申し上げます。

次に、フランスのマラコフ市のミシェル・シボ事務総長です。(拍手)

1995年から理事・副会長をお願いしております。フランス平和自治体協会の美帆・シボ様が奥様であることは既にご紹介しましたが、ご夫婦でフランスと日本の非核の活動を結びつけ、広島・長崎に何度も来られ、昨日お聞きしたところでは、今回は10度目ということでした。

次に、イギリスのマンチェスター市のショーン・パトリック・モリス主席政務調査官です。(拍手)

2001年から理事・副会長をお願いしております。都市の反核の取組みではマンチェスター市を忘れることはできません。冷戦の最中、米ソの緊張が高まる中で、マンチェスター市は、都市として、核兵器反対の意思表示をして、それはたちまち世界の都市に広がりました。日本にも非核宣言自治体が1500ほどありますけれども、正にその第1号がマンチェスター市でした。

続きまして、イタリアのフィレンツェ市のスザンナ・アゴスティーニ市議会議員です。(拍手)

2005年から理事・副会長をお願いしております。昨年の理事会はフィレンツェ市で開催され、私は初めてフィレンツェ市を訪れ、ルネッサンス発祥の地の風格と重厚な街の雰囲気、に圧倒されました。アゴスティーニ市議会議員は、フィレンツェ市長の厚い信任を受けて活躍しておられます。

次に、アメリカのアクロン市のドナルド・L・プラスケリック市長です。(拍手)

2005年から理事・副会長をお願いしております。プラスケリック市長は、元全米市長会議会長であり、平和市長会議の理事・副会長は比較的最近の就任になりますが、熱心な活動と指導力で平和市長会議を支援していただいております。

次に、ベルギーのイーペル市のリュック・デハネ市長をご紹介します。(拍手)

理事に就任していただきましたのは2007年からで、比較的最近のことですが、平和市長会議にはすでに大きな貢献をいただいております。2020ビジョンキャンペーン協会の国際事務局がイーペル市に設置されていることは、皆様ご承知かと思えます。設置協力の英断を下されたのがリュック・デハネ市長です。イーペル市役所には、平和市長会議の記念モニュメントが設置されており、平和市長会議の活動に積極的な支援をいただいております。

続きまして、クロアチアのビオグラード・ナ・モル市のイヴァン・クネツ市長です。(拍手)

2008年から理事をお願いしております。1990年代前半のクロアチア紛争では、ビオグラード・ナ・モル市は、数年にわたり戦火にさらされました。人々の平和への願いは強く、広島市から送られた折り鶴に感銘を受けたイヴァン・クネツ市長は、海辺に4メートルを超える銅の折り鶴のモニュメントを設置したそうです。

次に、スペインのグラノラズ市のジョセフ・マジョラル・イ・アンティガス市長です。
(拍手)

2005年に平和市長会議に加盟していただき、熱心に組織の拡大に貢献していただき、2008年から理事をお願いしており、今後の活躍が期待されています。

次に、アラブ世界から加盟していただいているイラクのハラブジャ市のキダー・カリーム市長です。(拍手)

2008年から理事をお願いしており、イラクの都市のリーダー的な存在として務めていただいております。今回の総会にも、イラクから多くの都市の参加をいただきました。1988年3月、当時のフセイン政権は、イラン・イラク国境のハラブジャに化学兵器を投下し、一瞬にして5000人もの方々が亡くなった「ハラブジャの悲劇」を、世界は忘れてはいけません。広島や長崎と同じく、多くの住民を失った都市として、ハラブジャ市も平和への取り組みを続けておられます。

最後になりましたが、ニュージーランドのワイタケレ市のロバート・ハーヴェイ市長をご紹介します。(拍手)

ワイタケレ市には2008年から理事をお願いしております。マオリなどポリネシア人を中心に太平洋諸島の人々の100以上もの異なる文化が混在するワイタケレ市にとって、平和には多くの人々の声が反映されています。こうした経験に基づいて、今後の平和市長会議での活躍が期待されています。

皆様、ありがとうございました。

開会挨拶

平和市長会議副会長 田上富久 (長崎市長) :

それでは、平和市長会議の会長であります広島市の秋葉忠利市長に開会のご挨拶をお願いいたします。

会長挨拶

平和市長会議会長 秋葉忠利 (広島市長) :

皆様、こんにちは。平和市長会議の会長を務めております広島の秋葉でございます。外国からの参加者には、たいへん遠い距離を広島と長崎においでいただきましたので、以下、英語で挨拶をさせていただきます。

デスコト神父様、金子知事、吉原市議会議長、平和市長会議の皆様、そしてご参集の皆様、第7回平和市長会議総会にようこそおいで下さいました。この総会は4年に1度開かれるもので、将来の希望をここで共有すると同時に、われわれの目標に向かって集団的な全員のコミットメント(責任・義務)を確認するものです。

皆様、ご存知のとおり、この会議は、今回初めて長崎だけで開かれます。この点に関して、田上市長にお礼申し上げます。また、長崎市のスタッフの方々、市民の方々、極めて重要な平和市長会議のために多大なご尽力をいただいたことに感謝いたします。特に今回は、このような大きな負担を快くお引き受け下さり、素晴らしいお仕事を下さったことに心から感謝いたします。

長崎市に加え、特にお名前を出して感謝申し上げたい方々がいらっしゃいます。

最初に、ジョージ・レーガンさんです。英国非核自治体協会会長をされています。(拍手)

それから、トム・コ克蘭さんです。全米市長会議の事務局長をされています。われわれに多大な支援をして下さり、全米市長会議で、われわれのキャンペーンを支持するための強力な決議を四つも通して下さっています。いつも指導的な役割を果たして下さい、本当に感謝しております。

トムさん、皆様にお顔が見えますようにお立ち下さい。(拍手)

それから、今日、日本で最も尊敬されている反核活動家、ピースデポを創設された梅林宏道先生もお越しです。(拍手)

私は、今日ここにお集まり下さった皆様に心から感謝の意を表します。すべての市がグローバルな経済危機により厳しい痛手に見舞われているこの時にお越しく下さった方々、代表を送り込んで下さった方々、市長の方々、このような困難な状況にあるにもかかわらず、平和へのコミットメントをこのように示して下さいることを感謝いたします。

長期的に見れば核兵器を廃絶しようとするわれわれの努力は、市の経済を好転させるでしょう。軍事費に予算を回すかわりに、人々のニーズに予算を回すことができますからです。この理由だけを取っても、われわれは、今年は特に核兵器廃絶に焦点を当てたいと考えています。特に平和市長会議にとって今年こそ決定的に重要な年です。世界にとって、地球に住む人間という種のためにも核兵器の廃絶は重要なことです。

後で行動計画についてお話しますが、われわれは、来年5月に開かれるNPT（核不拡散条約）再検討会議に焦点を当てています。NPT再検討会議で国際社会は非常に重要な決断をします。われわれは、全面的な核軍縮に進むのか、あるいは、もう手に負えなくなり、核がわれわれの手から離れてしまう道をたどるのか、どちらかになるのです。

幸運なことに、オバマ大統領は核兵器なき世界への扉を開こうとしています。オバマ大統領だけでなく、アメリカ、ドイツ、英国の政府が、かつては想像もできなかったような、核兵器なき世界のためにそれは受け入れ可能であるという運動を始めています。

今年5月、私は、2010年のNPT再検討会議の第3回準備委員会に参加しましたがけれども、非常に雰囲気が変わったことを感じました。オバマ大統領のお陰です。色々な国の代表の方や他の方も、核兵器なき世界をつくろうという、プラハでのオバマ大統領のスピーチを引用しました。突然、世界中が広島や長崎の被爆者の言葉に耳を傾け始めたことさえ思われます。

このような環境の変化にインスピレーションを受けて、私は、“オバマジョリティー”キ

キャンペーンという言葉を作りました。オバマジョリティーとは、いまや核廃絶を求める人や国が圧倒的多数を占めるに至っているということです。世界が大きなコミットメントをもって、これまで以上に、またオバマ大統領以上に、われわれの夢の実現のために努力しようという、われわれの決意です。

固有名詞をマジョリティーの前に付けてオバマジョリティーと言うことに反対の人もいますが、これには実際的な意味があります。アメリカは核の超大国であり、この国の大統領の協力とコミットメントがなければ、われわれは、核兵器なき世界というゴールに達することは実際的にはできません。

オバマ大統領のそのような試みに対して反対している多くの国や人々もいます。われわれは、彼らを勇気づけたいのか、あるいは、オバマ大統領を勇気づけたいのか、答えは明らかです。

オバマ効果のために、本年、私は、準備委員会から大きな希望を持って帰りました。しかしながら、まだまだ成すべきことはたくさんあります。NPT のすべての加盟国と関係者は、2005 年の NPT 再検討会議での失敗を二度と繰り返してはなりません。

最近、アメリカとロシアは、余り多くはありませんが、核弾頭の削減に合意しました。これから更に削減されるということで、オバマ大統領は、2010 年 3 月に核軍縮のための大きな会合を開きたいと言っています。そこで、私は、NPT 再検討会議で真の軍縮協定が生まれることを願っています。核兵器を持っている国々が、われわれの生存にとって脅威となるような核兵器からわれわれを解放してくれるような協定につながる気運を高めていきたいと思えます。

しかしながら、インド、パキスタン、イスラエル、北朝鮮など、あらゆる努力をして軍縮への弾みを妨げようとしているところもあります。まだ核兵器を持っていない国でも、どうしても核兵器が欲しいということで秘密裡に開発をしている国もあります。日本でさえ、核の傘を維持し、あるいは、それを拡大すべきだと言う人もいます。また、日本は核武装すべきであると言う人さえいます。

ここで重要なのは、大多数の考え方です。去年、七つの核保有国を含む 21 カ国で行われた調査によると、80%近くの人たちが核兵器の廃絶を支持しているということです。つまり、核兵器の廃絶を願っている人たちは圧倒的多数であるということです。

しかしながら、望むだけでは十分ではありません。われわれは、そのゴールに向かって歩き始めなければなりません。専門家の中には、どうすればゴールに到達できるかを示すことができる人たちもいます。ですから専門家と協議し、大多数の人々の常識にアピールしなければなりません。

私は、平和市長会議を代表して、2008 年 4 月にジュネーブの国連欧州本部で「ヒロシマ・ナガサキ議定書」を発表しました。この議定書は、外交的にも受け入れられるような言葉とフォーマットをもって、次のようなことを要求しています。まず、ごく最近、全世界の反対の中で昂然と核実験をした北朝鮮のような国も含めて、すべての国が 2015 年までに核

兵器に関する条約を結ぶことができるように誠意をもって交渉することと、2020年には核兵器の廃絶を実現するということです。

これは、はっきりとした論理的で物理的な、技術的にも可能な、法律的にも効果的な、道義にも適った具体的で、最短の道筋です。1 ページにまとめています。皆様、議定書をどうぞもう一度お読みください。とても価値のあるものです。核兵器の拡散を防ぐ唯一の文書です。

私は、平和宣言の中でも申し上げましたが、われわれは、世界の多数の声を代表して話をしているのです。全米市長会議は、第 77 回総会でオバマ大統領に対して、2010 年の NPT 再検討会議で、核兵器を 2020 年までに廃絶する交渉を始めるように働きかけることを決めています。

「ヒロシマ・ナガサキ議定書」とオバマ大統領のそういう発表があれば、これこそ誰もが期待できる一番自然な時の流れとなっていくでしょう。

最後に、「オッカムの剃刀」と言われていることを引用したいと思います。最も簡潔な答えこそ正しい答えであるということです。つまり、すべての核兵器は、2020 年までに永久に運用できないようにし得るということです。われわれは、そのための資金や施設や方法を欠いているわけではありません。われわれに欠けているのは政治的な意志だけなのです。

われわれは、来年 5 月の NPT 再検討会議で議定書が受け入れられるようにあらゆる努力をします。だからこそ、今回の総会は、来年の NPT 再検討会議の成功をもたらそうというテーマで開かれているのです。これから 3 日間、色々な話し合いをしますが、それが終わる時には、来年 5 月までにそれぞれが何をすべきかという、もう少しはっきりした見解を持つことができるでしょう。

私も田上市長も広島と長崎の市民も、再検討会議を成功させるために、あらゆる努力をするということを申し上げます。できるだけたくさんの被爆者が核兵器のない世界を迎え、そこで生きることができるように望んでいます。そして、われわれの子どもたち、そしてその子どもたちが核兵器のない世界で生きられるように願っています。

われわれは、それだけのものを将来の世代に与える義務を負っています。われわれにはそのための力があります。その責任もあります。そして、われわれはオバマジョリティーなのです。共に力を合わせれば核兵器を廃絶することができます。“Yes, we can.” やろうと思えばできるのです。

ありがとうございました。(拍手)

平和市長会議副会長 田上富久 (長崎市長) :

ありがとうございました。

来賓祝辞

平和市長会議副会長 田上富久（長崎市長）：

ここで、ご来賓のご祝辞を賜りたいと思います。

まず、第 63 回国連総会議長のミゲル・デスコト・ブロックマン様、よろしく願いいたします。

祝辞

第 63 回国際連合総会議長 ミゲル・デスコト・ブロックマン（ニカラグア）：

金子知事、田上市長、平和市長会議の皆様、被爆者の皆様、来賓の皆様、ご出席の皆様、今回、皆様とご一緒できまして、たいへんうれしく思っております。そして、第 7 回平和市長会議総会に出席することができ、たいへん光栄に存じます。

田上市長、秋葉市長、本日、私をお招き下さり、本当にありがとうございます。私は、両市長、平和市長会議のおよそ 3000 都市の皆様、数百万の市民と一緒に核兵器廃絶キャンペーンのためにリーダーシップを発揮して下さっていることに対してお礼を申し上げます。

今こそ幸先の良い時だと思います。全世界の国家元首や政府、全ての政党が、永久に核兵器廃絶の約束をする時が正に來たと表明しているからです。

このように素晴らしい時を迎えることができたのは、平和市長会議や志を同じくする人たちが絶え間ない努力をしてきた結果であろうと思います。

今回、この機会を得て、核兵器のない世界を探求するという、困難だけれども避けて通れない目標に達するために、今、どの地点にいるかということについてお話ししてみたいと思います。

もちろん過去を知らずして現在を理解することはできませんので、歴史を振り返ってみたいと思います。

1960 年代の半ばから終わりまでに明らかになってきたことは、新しい包括的な核不拡散、核軍縮のアプローチが必要であることです。それによって核保有国の軍拡競争に歯止めをかけ、核武装をしようとする国々に対しても対処しようという目的がありました。核を持ちたいという国にも対処する必要がありました。

われわれが、核のオプションを取らないようにするために最も重要なことは、核を持たない国に対して、原子力エネルギーとか原子力技術のもたらすメリットを否定してはいけないということです。そして、核兵器国も核実験と核開発で得られた恩恵を独り占めしてはいけないということです。

その結果、壮大な取り決めが行われました。すなわち NPT が形になったのです。NPT は、ロンドン、モスクワ、ワシントンで、1968 年 7 月 1 日に署名され、1970 年 3 月 5 日に発

効しました。

NPT は、非常にシンプルな内容になっています。すなわち、5 カ国だけに核保有を認めること、その他の国は、NPT に参加したら、今持っている核を廃棄するか、または核武装をしないというものです。

締約国である各核兵器国は、核関連物質・知識・技術を移転しないこと、また、非核保有国は、それらを受け入れないということを約束することになっています。また、非核保有国は、NPT に基づいて負う義務の履行を確認するため、IAEA のセーフガードを受諾することが謳われています。

それだけでなく、非核保有国は、自身が核武装をしないという約束をする見返りに、NPT の下で、平和利用目的のための原子力の研究・生産・利用を発展させることについて、すべての締約国の奪い得ない権利を否定されないことが謳われています。一方、核兵器国は、ほかの締約国と、平和目的の原子力の応用を一層発展させるために貢献し、協力することになっています。また、NPT の下で、核兵器国は、核爆発装置の開発から得ることができる技術上の副産物を、平和目的のために全ての締約国に提供することに同意をすると謳われています。

また、NPT の 6 条は、次のようになっています。「各締約国は、核軍備競争の早期停止及び核軍備の縮小に関する効果的な措置につき、並びに嚴重かつ効果的な国際管理の下に於ける全面的かつ完全な軍備縮小に関する条約について、誠実に交渉を行うことを約束する。」

NPT の壮大な取り決めにより、核軍備管理及び軍縮については、40 年間にわたって NPT が中心的な役割を果たしてきました。この 10 年間は、アメリカ上院の政治的な行き詰まりにより、NPT の枠組みはほとんど崩壊しそうになりました。しかし、市民社会や政治の有識者の間で、これではいけないという気持ちが出てきたことにより、「グローバルゼロ」そして完全かつ完璧な核兵器廃絶を求める動きが高まったのです。

これは非常に強力な運動になり、2008 年のアメリカの大統領選挙のときは、民主党の候補者も共和党の候補者も、核兵器廃絶の意図があり、これをアメリカ政府の明確な政策にするということを明らかにしています。今年の 4 月 5 日、大統領選の勝者、バラク・オバマ大統領は、プラハで「アメリカは、核兵器のない平和と世界の安全保障を追求する決意であることを信念をもって明言する」と言っています。

オバマ大統領によって、このように期待されていたステートメントが出された後、いくつかの核保有国のリーダーも同じようなステートメントを出しています。新しく選出されたアメリカの大統領がこのように述べたことによって、NPT は生き返ったと言えるでしょう。数週間以内に、今まで余り動いていなかったジュネーブでの軍縮会議において、数年間できなかった最初の作業計画を作ることができました。また、アメリカとロシアの交渉が行われ、二国間での核兵器削減のターゲットに対する合意がなされ、今年末までというスケジュールも合意されました。CTBT（包括的核実験禁止条約）、カットオフ条約（兵器用

核分裂性物質生産禁止条約)についても指示がなされました。まるでいきなり雨が降ったあとの砂漠の花のように咲き始めたのです。

たいへんうれしいことに、日本政府もこれに対して非常に良い意思表示を行っています。中曽根弘文外務大臣は、4月27日の重要なスピーチの中で、世界的核軍縮のための「11の指標」を発表しました。このようなことを言って失礼かとは思いますが、日本の次の政府は、ぜひ中曽根外務大臣の後を継いでいただき、軍縮、核兵器廃絶に対する日本の道義的責任としてリーダーシップを発揮していただきたいと思います。

今、一般の人たちからも要求があり、政治的にも「グローバルゼロ」に対する支援がありますが、それだけではいけません。これは第一歩に過ぎないのです。今、ドアが開き、われわれは、そのドアを通じて、核軍縮を行うための色々なオプション、それらの持つ可能性を考えていかなければなりません。

では、どうやって前進したらいいのでしょうか。これからたどる道筋に二つの大きな懸念があることを申し上げたいと思います。

その一つは信頼性の問題です。オバマ大統領や他の核兵器国の多くのリーダーが言っている「グローバルゼロ」というコミットメントは、本当に新しいのでしょうか。「グローバルゼロ」のコミットメントだけでは、別に新しいものではありません。この約束は、NPTの下での中核的な要素だったわけで、「グローバルゼロ」と言っても新しいものではありません。

もしこれまでの歴史から学ぶことができるとすれば、核廃棄こそが最終的な目的であることが強調されていたとしても、ただ単にNPT中心の核軍縮へと戻るだけでは、必ずしも核軍縮への道を成功させるものではないということです。

二つ目の懸念は正当性の問題です。NPTは、明らかに差別的な条約です。NPTによって、世界を核保有国と非核保有国に分けてしまいました。それだけではなく、ほんの一群の国家だけがこのルールを解釈し、実行することができるようになってしまい、しかも、それが再確認されてしまったのです。自分たちは同じルールの下ではないのです。例えば、NPTの下での国際的な査察及びセーフガードは非核保有国に適用されています。特にモデル追加議定書の下では、非常に煩わしい監視と査察は、主に非核保有国にだけ適用されています。

ですから、NPTだけに基づいた「グローバルゼロ」というアプローチには、信頼性と正当性について欠陥があるのです。古い格言で言えば「新しい酒を古い革袋に入れる」ようなリスクがあるのではないのでしょうか。

私は、信頼性と正当性という基本的な問題に対応するために、四つの行動を提案したいと思います。これによって世界は本当に完全かつ最終的な核兵器廃絶に対する約束をしたことを示すことができます。

第1に大事なことは、明確な形で実際的な実施計画をもって、いつまでに軍縮を行うかということを決めることです。そのために努力をし、しかも、努力をしていることを世間

に認めてもらうことが必要だと思います。平和市長会議が提案している 2020 年はとても良い年だと思います。2020 年は、恐ろしい広島・長崎への原爆投下 75 周年になりますし、NPT50 周年記念の年になります。昔、アメリカの大統領は、月面着陸を 10 年以内にやろうという決意を表明し、今年が月面着陸の 40 周年記念の年になります。これから 11 年というのは、われわれの約束と実際の進歩のためには短すぎる年月ではありません。もちろんその目標を 100%達成するには 10 年では少し短いかもしれませんが。

第 2 に、今、色々新しい問題が出てきますが、その問題に注意を払うことが必要です。完全な核兵器廃絶の目標のために取組むのであれば、新しい問題にも目を向けることが必要です。

研究者のジョージ・ペルコビッチとジェームス・アクトンは、核兵器を閾値以下からゼロへ減らすための国際的な体制を設立する議論が今まで十分になされていない、外交政策においても、核兵器の問題を議論する時にも、それはきちんとなされてこなかった、と言っています。この問題は、透明性をもって、すぐ議論することが必要であり、国連の 192 の加盟国とオブザーバー国を含め、全ての関心を持つ国が参加することが必要です。

第 3 に、NPT に入っていない核兵器保有国も含め、全ての核兵器保有国は、信頼性を高めることが必要です。すなわち国際的な核不拡散体制の信頼性と正当性を高めることが必要です。そのためには、核保有国が自身の濃縮・兵器プログラムなどを国際的な監視と査察の下に置くことが必要です。核競争をなくすために、また、イランのような国に対して、われわれは、平和な核エネルギープログラムは受け入れるが、核兵器プログラムはノーだということを教えるためにも、そのような行動が必要です。

第 4 に、合法性と効果性を高めるために、全てのプロセスを国連のシステムの中で行うことが必要です。もちろん民間の努力とか、独立した科学的な研究とか、国連以外のイニシアティブにおいて努力をすることは非常に必要なことですが、このような努力の結果出たものは、必ず国連機関を通じて国家に提供させるべきです。そして、国連の組織は、政府機関の同輩として、お互いに関与できる協力関係を強化していかなければなりません。

私は、平和市長会議総会に出席することができて、たいへんうれしく思っております。平和市長会議は、多くの人たちとともに、道義的責任、希望、コミットメント、良識、理性、力をもたらそうとしています。

われわれは共にあって、より良い世界が可能であることを示すことができるだろうと思っています。

ありがとうございました。(拍手)

平和市長会議副会長 田上富久 (長崎市長) :

たいへん示唆に富んだお話をありがとうございました。

続きまして、長崎県知事、金子原二郎様に祝辞をお願いいたします。

祝辞

長崎県知事 金子原二郎 :

ご指名いただきました金子でございます。ご挨拶申し上げます。

被爆から64年目の原爆の日を明日に控え、本日、第7回平和市長会議総会が、国の内外から、このように多数の関係者のご参集の下、ここ長崎で開催されるに当たり、長崎県民を代表いたしまして、皆様方のご来県を心から歓迎申し上げますとともに、感謝の意を表します。また、国連総会のデスコト議長におかれましては、遠路、全被爆地長崎にお越しいただきまして、重ねてお礼申し上げます。

平和市長会議の皆様におかれましては、世界恒久平和実現のため、かねてから都市と都市との緊密な連携を通して、核兵器の廃絶とともに、人類の共存に不可欠な地球環境の保護、人権問題、飢餓・貧困などの解消に向け、幅広く活動を展開しておられますことに、心から敬意を表する次第でございます。

64年前の8月9日、ここ長崎の地は、一発の原子爆弾によって美しい街が一瞬の内に瓦礫の廃墟と化し、多くの尊い命が失われました。そして、あの惨状から64年の歳月が流れ、長崎の街は、このように美しく平和な都市に復興いたしましたが、愛する家族を亡くし、共に生きた友人を失った人々の悲しみは今なお深く、癒されることはありません。また、高齢となられた被爆者の方々は現在も放射線等による健康障害に苦しみ続けておられます。

このような原子爆弾の悲惨な体験を後世へ語り継ぎ、そして、世界へ核兵器廃絶を訴えていくことは、私たち長崎県民の責務と考えております。そのために、長崎県では、8月9日を「県民祈りの日」と定め、原爆犠牲者の方々のご冥福をお祈りするとともに、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を、心一つにして訴え続けております。

また、次代を担う若者たちに、平和を希求する長崎の精神をしっかりと託すために、各学校においては、8月9日を登校日とし、平和学習に関する様々な活動にも取り組んでいるところであります。

一方、国際社会におきましては、この4月にアメリカのオバマ大統領が「核のない世界」を提唱するなど、核軍縮の機運が高まってはいますが、5月には北朝鮮が地下核実験を強行するなど、依然として核兵器の大きな脅威が存在していることは、誠に残念でなりません。

今こそ私たちは、来年5月にニューヨークで開催されるNPT運用検討会議の成功をはじめ、国際的な核軍縮・不拡散体制の強化に向けて、国際的な世論を喚起していく必要があります。

そのような中、ここ長崎の地に平和市長会議の皆様が参集され、「核のない世界」を築くために連携を深められますことは、誠に意義深いものであり、私たち長崎県民は、核兵器のない平和な世界となるように、皆様と手を携えて努力して参る決意であります。

終わりに、本会議が所期の目的を達せられ、実り多い成果を上げられますよう祈念いた

しますとともに、ご参集の皆様のご健勝と、各都市の益々のご発展を心からお祈り申し上げます。私の挨拶といたします。

ありがとうございました。(拍手)

平和市長会議副会長 田上富久 (長崎市長) :

金子知事、たいへんお忙しい中、ありがとうございました。

本日は、国連事務総長の潘基文様からもメッセージをいただいておりますので、ここでご紹介させていただきます。

国連事務総長 潘基文メッセージ代読 :

第7回平和市長会議総会開催を祝し、一言ご挨拶申し上げます。

まず、このような意義深い取組みを四半世紀以上にわたり、広島・長崎両市が力を合わせて、ここまで導いてこられたことにつきまして、秋葉広島市長並びに田上長崎市長、そして代々市長を務めて来られました皆様に対し、敬意を表したいと思っております。

平和市長会議による活動を通じ、1945年の核攻撃による壊滅的な被害の実態がこれまでに全世界の何百万人という人々に伝えられてきました。また、こうした活動の結果、もしこのような破壊兵器が再び使われるようなことがあれば、とくに都市部においてどれほどの危機的状況をもたらすのかということについて、社会の認識が高まっています。

皆様のこうした活動には深く感謝しております。私も皆様と同じく、核兵器のない世界を目指しているからです。この目標達成に至るまでには、まだまだ遠い道のりがありますが、決して希望を失ってはなりません。昨年、私が策定しました「5つの行動計画」でも示しましたとおり、このビジョンを実現させるために国際社会が講じる実践的かつ現実的な措置がないわけではないからです。

今日、核武装解除を進めていく必要性の認識が、世界規模でこれまでにない程高まっており、また、幅広い支持を得ています。この勢いに乗って、来月の国際平和デーでは、武装解除及び不拡散の進展に向け、世界各国の力を結集したいと考えております。

多くの世界的指導者が示している責任ある姿勢、そして、2020年までに核兵器の全面禁止を促そうとする皆様の取組みには、私自身も勇気づけられております。核兵器のない世界はまだ先のこともかもしれませんが、もはや単なる夢物語ではありません。この共通のビジョンの実現に向け、今後も各国政府や世界中の人々と力を合わせていきたいと考えております。

最後になりましたが、平和市長会議総会の成功を祈念しております。

国際連合事務総長 潘基文。(拍手)

平和市長会議副会長 田上富久 (長崎市長) :

ありがとうございました。

他にもたくさんメッセージをいただいておりますが、時間の都合で、ここでご紹介することができません。いただいたメッセージにつきましては、会場に設けておりますメッセージボードに掲出させていただきますので、ご覧いただければと思います。

基調講演

平和市長会議副会長 田上富久（長崎市長）：

これから基調講演をしていただく講演者を改めてご紹介させていただきます。アメリカのメイン州の平和活動家、ブルース・ギャニオン様です。

ギャニオン様は、1992年、「宇宙への兵器と原子力の配備に反対するグローバル・ネットワーク」を立ち上げた際の中心メンバーで、現在、同ネットワークのコーディネーターを務められています。

宇宙が戦争のためにどう使われているかを知らせ、宇宙の軍事化を止めるために世界を講演で駆けめぐる一方、地元メイン州のコミュニティ・テレビでパーソナリティを務めるなど、地道な活動も続けておられます。

今日は、「核兵器廃絶への新たな展望」という演題でご講演いただきます。

それでは、ギャニオン様、よろしくお願いいたします。

基調講演 「核兵器廃絶への新たな展望」

宇宙への兵器と原子力の配備に反対するグローバル・ネットワーク コーディネーター ブルース・ギャニオン（アメリカ）

こんにちは。ここに来ることが出来て、本当にうれしく思っております。

私は、色々な所を回り、われわれが今住んでいる世界がいかに難しいかということをお話しています。そして、「では、希望はどこにあるの？」「なぜあなたはこのような活動しているの？」と聞かれるので、「どこに行っても、素晴らしい方と会い、活動することができるから」と答えるのです。いま各国の市の代表の方々が集い、私は、再びここで大いなる希望を感じることができております。ありがとうございます。

さて、秋葉市長、平和市長会議に招聘いただきまして、ありがとうございます。本日は、64年前の広島・長崎の原爆の記憶をたどる厳粛なるこの時期に、核廃絶という重要なテーマについて、私の考えをお話しする機会をいただき、光栄に思っております。核軍縮は、われわれの時代の根幹的な問題です。

まずは、私の経歴と所属組織についてお話しいたします。私は、そもそも軍関係の家庭で育ったため、世界中の色々なところで過ごしました。1971年、父の如く若き保守派であった私は、アメリカの空軍に志願しました。ベトナム戦争当時はカリフォルニアの空軍基地配属になりました。ベトナムへの飛行機に乗り込むため、全米から兵士が集まりました。大きな輸送機が帰還すると、傷痍兵や戦場で亡くなった兵士の遺体袋が移送されてきまし

た。そのため、基地の外では、度々反戦デモも行われていました。その規模は通常は小さいものですが、われわれの基地の GI は、常に戦争についての議論をしていました。私が平和活動家になったのは、その時でした。

皆様の中にも、歴史的な日、1982年6月12日を覚えている方がいらっしゃるでしょう。その日、100万近くの人が核廃絶を求めて国連の外をデモしました。世界中から、国際関係における暴力の使用と広がる軍拡競争に対応するために参集した国連軍縮特別会議のために集合したのです。

私は、6月12日には参加できませんでしたが、フロリダのオーランドにあった自宅のテレビでデモを見ました。デモが終了したとき、テレビの画面は会議に変わり、そこではダニエル・グラハム中將が話していました。その時、彼は、レーガン政権の戦略防衛構想、通称スターウォーズの責任者でした。

中將のスピーチのあと、質疑応答になりました。「中將、100万人の軍縮の行進がニューヨーク市であったそうですよ。心配じゃないですか」と聞かれ、間髪を入れず中將はこう答えました。「いや、良いことじゃないですか。彼らは大陸間弾道弾に反対しているだけでしょう。われわれは宇宙にも行くんです。彼らは何も知らない。好きなようにさせておけばいいでしょう」。

私はびっくりしました。何の話をしているんだ？宇宙に行く？私は、こんなことは本当に知りませんでした。そのとき、私は、軍拡競争を天国に絶対に移行させてはいけないと決意しました。

次の年、核凍結キャンペーンが全米で行われました。その時私は、フロリダ平和人権連盟の州コーディネーターとなり、すべての核兵器に反対する州運動に参加するようになりました。そして、グラハム中將が言った計画が何であるかを知り、一般の人々に伝えようと思いました。

1984年に初めて広島と長崎を訪問しました。長崎では、私は、8月6日と9日に広島・長崎で亡くなった朝鮮人の方々の追悼式典で話す機会を得ました。そのとき、亡くなった方も被爆者の方も、朝鮮系の方々の荣誉が称えられるようになったのは最近のことだということを知ったのです。この訪日では多くの被爆者の方々の話を聞き、私の思いは真逆さまになりました。

フロリダに帰り、ここで学んだことをできるだけ他の人に伝えていこうと思いました。そこでまずは地元の新報に投稿しましたが、拒否されました。私が書いている被爆者から聞いた話は立証できないと言われたのです。

更に私は強く決意しました。翌年の8月初め、何人かの被爆者の方々をわれわれの州に招聘しました。8月9日に大々的なデモがありました。それは、巡行ミサイル（トマホーク）製造の兵器工場で行われた抗議運動で、結果、われわれは13人逮捕されました。この工場の平和利用への転換を求める手紙を持って敷地内に入ろうとしただけだったのです。

その時も今も私が信念として持っているのは、核兵器と核戦争全廃のキャンペーンをし

なければ、被爆者の方々の記憶と犠牲を辱めることになるということです。

フロリダに住んでいますと、宇宙戦争計画が何であるかということは近しい話なのです。NASA、ケネディ・スペース・センターが州の中心地にあり、私の家からも近いのです。それで、私は組織づくりをし、スペース・センターに行って、軍事衛星が発射された時、核ミサイルのトライデントが試験発射された時、NASA が宇宙ミッションを組み有害なプルトニウム 238 を搭載しようとした時、抗議デモをしました。

その時、私は、彼らが言っている「民生用」の NASA の宇宙プログラムは、実際は「両用」であることを知ったのです。どのようなスペースミッションでも二人の主人がいるのです。民生の宇宙ミッションはルーティンで宇宙の兵器技術の試験用に使われているのです。

1992 年までにフロリダ平和人権連盟は、フロリダにおける宇宙問題に非常に関与するようになり、もっとたくさんの仲間を募るようになりました。そして、かなり早い時期に、コロラド州で組織された「宇宙平和のための市民」を見つけました。コロラド州にはアメリカの宇宙司令部が置かれていて、この関係により、私がコーディネーターをしている「宇宙への兵器と原子力の配備に反対するグローバル・ネットワーク」が始まったのです。

グローバル・ネットワークの組織化をするようになって、アメリカの宇宙戦争基地がイギリス、グリーンランド、ノルウェー、オーストラリア、その他の世界各国にあることを知りました。こういった国々の平和グループがわれわれの運動に参加してくれて、現在、関連団体は地球上に 150 はあります。

そして、何年間かわれわれはアメリカの宇宙司令部の宇宙計画について情報を集めました。“Master of Space ”（宇宙の支配者）は、コロラドにある空軍宇宙司令部の本部ビルの 50 周年記念に使われたロゴです。

また、クリントン大統領の時代の 1997 年に出された“Vision for 2020 ”という計画文書の中で、宇宙司令部はこのように求めています。「世界的にアメリカが競合国からチャレンジを受けるとは考え難いが、しかし、地域的にはチャレンジを受け続けるだろう。世界経済のグローバル化は続き、持つ者と持たざる者の差は広がるばかりである。宇宙での優位性が戦地での成功と将来の戦争の重要な要素となってきている」。

さらに「アメリカの宇宙における管理と支配」というところで、宇宙の支配について、このように言及しています。「宇宙を支配するということは、他者の宇宙の利用を否定する能力を身につけ、そして、宇宙媒体内での自由な運用を行い、宇宙へのアクセスを保証するものである」。

陸・海・空軍の各々が宇宙司令部を持っています。空軍の宇宙司令部が書いたもう一つ重要な文書があります。これを見ると国防総省が宇宙についてどういう考え方を持っているかが分かります。「戦略的マスタープラン：2006 年以降」がタイトルで、このように言っています。「宇宙における優位性を得る能力、そして、宇宙開発をする能力というのは、敵に対して、それらを使用させないことを選択的に認めることである。これは重要である。事実上の宇宙の優位性を今持っている。しかし、敵もそれについて気が付き始めている。

われわれは、宇宙が持っている十分なる開発能力を持たなければいけない。そのためにはアメリカの政策や国際条約を検討し、修正する余地がある」。

宇宙司令部が宇宙開発利用と言う時、単にそれを兵器のプラットフォームに使うということだけではありません。科学者は、月にも火星にも小惑星にも希少鉱物資源があると語っています。宇宙司令部の仕事の一つは、将来にわたり、これらの鉱脈への軍事用道路を造り出し、航空宇宙産業がその探鉱活動の支配権を得るようにするところにあるのです。

日本を含め多くの国々が月面基地を造ることに関心を持っています。そこでヘリウム 3 が発見されたからです。科学者は、「この資源を地球に持ち帰って核融合炉の燃料に使える。そうすると、石油会社も真っ青になるくらいの利益を得ることができる」と言っています。地球での紛争に加えて、新しい惑星競争が始まるわけです。平和裡に協力的に宇宙開発ができるようにするためには、それをなんとか止めなければなりません。

では、宇宙司令部の話に戻りましょう。一つ、用語の定義をさせてください。“Full spectrum dominance ”とは、あらゆる方面での優位性を獲得するということです。アメリカ軍があらゆるレベルの紛争において戦いの支配権を持つということです。陸軍は地上を、海軍は海を、空軍は空を支配し、宇宙をコントロールするのは宇宙司令部です。

ただ一つ問題があります。アメリカができるとなると、他の国もできるということになります。よって、宇宙司令部は、他の国々の宇宙に対するアクセスを拒否しなければなりません。彼らが支配者にならなければいけないのです。そして、彼らは、この否定のミッションを行うためには、競合する国の宇宙資源を除去できるような兵器を持つことこそが重要なのだ、と言っています。それは衛星です。

ご存知のように、現在、軍事衛星が地上戦をコントロールするようになっています。2003年に国防総省がイラクを最初に攻撃したあの衝撃を覚えていらっしゃると思います。兵器で使われたものの70%は、宇宙衛星で目標設定がされています。

UAV（無人航空機）は「雄バチ」というニックネームが付いていますが、アフガニスタンやパキスタンで文民を殺戮しています。パイロットは、アメリカの軍事基地にあるコンピューターターミナルに座って、これを飛ばしているのです。パイロットはアフガニスタンの地図を見て、雄バチに搭載されたカメラがそれを写しますので、衛星技術を使って瞬時に殺人ミサイルを撃ち込むことができるのです。

競合する国は紛争時には宇宙へのアクセスは許されないという考え方は、ロシアにとっても、中国にとっても、EUにとってもさえ、非常に挑発的な路線です。これに対して、EUでは、「ガリレオ」と呼ばれる、自らの軍事衛星による航行システムや標的システムを作ることで対応しています。

もう一つ重要な点は、スターウォーズには非常にお金がかかることです。宇宙の軍事化は、地球の安全保障のためにはプラスになりません。それは軍拡競争の引き金になるからですが、それだけではなく、これは極めて高価なものになるからです。航空宇宙産業は、スターウォーズは地球の歴史で最大の産業プロジェクトになると自慢していますが、アメ

リカ政府がどれだけ努力しても、新たな宇宙の軍拡競争の経費は、自分自身だけではとても賄えません。

ここで同盟国が方程式に入ってくるのです。国防総省の仕事の一つは、日本、韓国、オーストラリア、イギリス、ドイツ、インド、その他の国々に、このプログラムに参加するように説得することです。高価な宇宙戦争システムを作り上げるプロジェクトに参加して欲しいということです。そうなれば、必要な社会的なニーズ、環境上のニーズなどは完全に無視されてしまうでしょう。

今日、アメリカは、PAC-3（パトリオット能力向上 3 型）や THAAD ミサイル防衛プログラムを、世界中で、特にアジア・太平洋地域で拡大しようとしています。国防総省は、ポーランドやチェコ共和国においてさえ、その国民の意思に反して、ミサイル防衛を配備しようとしています。例えば、イギリス、オーストラリア、ドイツ、グリーンランド、ノルウェー、その他の国でも、スターウォーズのレーダー施設がどんどん拡大し、高度化しています。それは、新世代の軍事衛星との交信のためで、その軍事衛星があれば、“full spectrum dominance” のプログラムに直接プラスになるからです。

今、アメリカでは宇宙技術の兵器プログラムが開発されています。例えば、レーザー兵器システム、新世代の戦争ができる衛星、電脳戦争システム、軍事宇宙飛行機、小型ロボットの無人航空機などが次々と開発されていますが、これは氷山の一角にしかすぎません。

そのうちの一つについて少しお話したいと思います。宇宙技術の進歩が、実際には核軍縮という希望に対して、いかに大きな脅威になるかということを示したいのです。

国防総省の統合参謀本部の副議長であるカートライト将軍は、最近、このように結論しています。「通常兵器の戦闘機は、グローバルな攻撃任務のためには、余りにも遅く、敵地に入っていくには適していない。超速の攻撃マシンが必要であり、それは通常兵器の弾頭の装着ができるものでなければいけない。軍に必要なのは、音より遥かに速い超音速兵器であり、宇宙空間をあっという間に飛んで、宇宙の裏側の標的を落とせるものが必要である」。

アメリカの宇宙司令部は、ここ数年、このような攻撃を連想して、コンピューターで軍事演習をしています。2016 年を一つの目途に、国防総省は、軍事用の宇宙航空機が離陸して 1 時間以内に中国の核施設に届いて、壊滅的な第一撃が与えられるものを開発しようとしています。

そうすれば、もちろん中国は、アメリカの西海岸に何十発もの核ミサイルを飛ばして報復攻撃をするでしょう。しかし、アメリカの“ミサイル防衛”システムでは、日本、韓国、ひょっとしたら台湾などに配備されているイージス護衛艦などを使って、中国が核による報復攻撃の準備をしている間に、これらを破壊しようとするでしょう。ミサイル防衛と言いますが、国防総省によると、第一撃により、中国の核兵器基地を破壊することができるため、防衛的なものというより、攻撃的なものなのです。

コンピューターを使った演習を中国側から考えてみて下さい。今では十分な技術があり、

通常兵器と核兵器の間の壁を取り除くこともできます。宇宙技術を使うと、先制使用軍事ドクトリンが可能になるのです。そうすると、中国との間の核廃絶の交渉は、不可逆的に損なわれてしまいます。宇宙の軍事化、兵器化は、そのような交渉を二度と可能なものにはしてくれません。

宇宙司令部では、Vision2020、Vision2016 というコンピューターの演習ゲームをやっています。これは理論的なものにすぎない、グローバル・ネットワークは、何でもないことを余りにも大げさに言いすぎる、と言いますけれども、実はもっと考えなければいけないことがあります。

9.11 の同時多発テロの後、アメリカ中西部のネブラスカにあるオマハの戦略司令部のミッションも完全に徹底的調査がなされました。何年間も、あの有名な SAC（戦略空軍司令部）は、国防総省の爆撃機及び核ミサイル司令の中心でした。戦略司令部は STRATCOM と呼ばれ、核抑止力の中心であったのですが、今ではもっと攻撃的な新しいミッションが与えられています。

Nebraskans for Peace のコーディネーターをしているティム・リネさんは、このように言っています。「ポーランドやチェコ共和国への配備が提案されているいわゆる『ミサイル防衛』こそ、STRATCOM です。STRATCOM は、2008 年 2 月、太平洋上のイージス艦から発射した迎撃ミサイルにより、落下の恐れがある米偵察衛星の撃退を司令しました。パキスタン上空の宇宙空間を飛行する CIA のプレデター無人偵察機は STRATCOM の偵察衛星からの情報及び STRATCOM の宇宙資産の支えにより航行しています。」

国家安全保障局のエシュロン通信傍受システムの受信基地は、例えば、日本の三沢、オーストラリアのパインギャップ、ニュージーランドのワイホパイなどにありますが、こういう受信基地は、皆さんの電話や e メールを盗聴しています。これも STRATCOM ネットワークの一部です。

最近、アメリカの不審船と中国海軍が南シナ海で衝突しましたが、これも STRATCOM のミッションの一つです。アジア・太平洋地域では、STRATCOM は、核であれ、通常兵器であれ、北朝鮮に対して先制攻撃をする準備、あるいは中国を封鎖するための準備をしています。

アメリカでは軍事技術と宇宙技術は切っても切り離せないものになっています。STRATCOM では、“net-centric ” すなわちネットを中心とした戦略ということを行っています。軍事衛星を使うと、アメリカには、起こっていることの全てが見えて、世界のどこにあるものもターゲットにすることができます。

「なぜこんなことをするのか？」と、当然、お聞きになりたいでしょう。もう考えられないぐらい、気も狂いそうになるぐらいに核の軍拡競争が行われているときに、なぜアメリカは宇宙の軍事化、兵器化を更に推し進めようとしているのでしょうか。

オバマ大統領の新しい国家安全保障担当補佐官、ジェームズ・ジョーンズ將軍は、前 NATO 欧州連合軍最高司令官でしたが、2006 年に彼はメディアにこう言っています。「NATO は、カスピ海地域の石油とガス田を守るために特別な努力をしているが、われわれとしては、

これからは東欧やアフリカへの展開が戦略目標である」。

アフリカでのアメリカの競争相手はどこか？ 国防総省に言わせると、それは中国です。石油、天然ガス、石炭、ウラニウムその他の資源が地球ではどんどん少なくなっているのので、その国際的な争奪競争の一部になっているのです。

2009年4月、韓国におけるアメリカの司令官、シャープ将軍が上院の軍事委員会で「アメリカと韓国の同盟関係は北東アジアにおける安定の要である」と言っています。

アメリカは今、韓国に地上ベースのミサイル30機を配備しています。韓国や日本の平和活動家は、こうしたシステムの最終的なターゲットは北朝鮮ではなく、むしろ中国とロシアであると強く信じています。

現在、アメリカ軍の再編が韓国や日本で色々行われていますが、これも中国を封じ込めるための地域的な攻撃戦略の欠かせない要素なのです。これは、“敵対的で侵略的な”北朝鮮を封じ込めるためだと正当化されていますが、そうではなく、実は中国を封じ込めるためのものなのです。

北朝鮮の最近の核実験やミサイル発射実験は、アメリカの“full spectrum dominance”を心配している国の最後のあがきの反応ともいえます。もちろん北朝鮮のテストは間違っただけであり、それによってもたらせるものは、ミサイル防衛の正当化です。アメリカは、6月29日、核のICBMをカリフォルニアのバンデンバーグ空軍基地から太平洋に向けて発射しています。

今こそ平和運動は、全ての戦略的な運搬機の削減及びミサイル実験禁止について話し始めるときでしょう。ロシアもその交渉に関心を示しています。

日本の自衛隊は、今ではアメリカの軍事戦略に統合化されています。このことは、日本がこの地域の紛争地帯の真っ只中に置かれるということです。日本の立場は非常にデリケートです。もしアメリカの宇宙支配の戦略に追随すれば、中国やロシアを封じ込めようとする非常に危険で挑発的なプランのパートナーとなってしまうからです。その結果にはとても厳しいものがあり、経済的にも高くつきます。日本は、中立的な平和国家として留まった方がずっと賢明です。

中国に対して、アメリカと同盟国によるアジア・太平洋地域でのミサイル防衛システムの配備が続くことは、核軍縮に対する大きな希望を挫く脅威になるでしょう。この4月にドイツ国防長官は、「われわれは、海軍の船艇を、中国に対抗できる弾道ミサイル防衛を組めるものにどんどん変えていく」と述べています。

私は、メイン州のバスに住んでいますが、私の町で海軍がイージスの護衛艦を造っていきまして、それにはミサイル防衛システムが装着できるようになっています。それがアジア・太平洋地域に配備されるのですが、私の州からの二人の共和党の上院議員は、このようなイージス艦がもっと必要であると述べています。と言うのも、中国は、非常に強力で大規模な軍備増強をしており、アメリカをアジア・太平洋地域から追い出そうとしているからだと言うのです。

この6月、ストックホルムの国際平和研究所が2008年の世界の軍事費の統計を発表しています。驚くことではありませんが、アメリカが1番で、実に6070億ドルの軍事費を使っています。これは世界の全軍事費の42%に相当します。中国が2番目で850億ドルで、アメリカにはるかに劣ります。ロシアは5番目です。日本は7番目で460億ドルの軍事費を使っています。2008年の軍事費のトップ10のうち、七つはアメリカの同盟国なのです。

アメリカが軍備の増強をしていることは、アメリカとしてはその理由があるのでしょうけれども、なぜこれだけ多くの他の国々も同じことをやっているのでしょうか。なぜ日本は憲法第9条を放棄しようなどとしているのでしょうか。なぜ永遠に戦争を放棄するという9条を、これからは先制的攻撃をする可能性と置き換えようとしているのでしょうか。皆が核の精霊 (genie) を魔法のアラジンのランプに詰め込まなければいけないと言っている時に、なぜ世界のほとんどの国が軍をどんどん拡大しようとしているのでしょうか。

われわれの脆弱な母なる地球では、天然資源、特に化石燃料がどんどん減ってきています。専門家の多くは、われわれの石油入手可能量は急降下していると言っていますが、しかし、世界の石油の需要はどんどん増えているのです。

有名な思想家、ノーム・チョムスキーは、次のように述べています。「アメリカの外交政策として、世界支配のテコ入れのため、世界の石油の供給を皆コントロールしたいと思っている。ヨーロッパ、中国、インド、その他のアメリカに依存している世界の新興国の市場に対して、アメリカに同調させ、アメリカに依存させたいと思っている。たとえアメリカの経済が崩落しているように見えても、国防総省は、世界の経済の牽引車を引っ張る者がこれからも世界を支配していくと言っている」。

例えば、中国は、石油の80%をマラッカ海峡経由で輸入しています。もし競争相手の国が軍事的にそのルートをコントロールして、中国の石油供給を止めてしまうことができれば、その経済は囚われの身になってしまいます。

アジア・太平洋地域におけるアメリカの軍事プレゼンスが倍増しているのは、本当に北朝鮮の核プログラムの故なのでしょう。ひょっとしたら、アメリカがこの地域をコントロールしたいという、より大きな軍事戦略のためなのでしょう。

前国家安全保障担当補佐官のブレジンスキー氏が“The Grand Chess Board”という著書の中で、次のように述べています。「アメリカにとって最大の地政学的な標的はユーラシア大陸である。アメリカがグローバルに支配を続けるためには、どれだけ長い間、効果的にユーラシア大陸で優勢を保つことができるかに掛かっている。最大の関心事は、アフガニスタンにおける政治的影響を通して戦略的に奥地までの進出を果たし、最終的には中央アジアとアラビア海を結ぶパイプラインの敷設を通して利益を得ることである」。

覚えているでしょうか。ブレジンスキーさんは、オバマ大統領が選挙運動中に自分の外交アドバイザーにしていた人です。

ロシアは、世界最大の天然ガスの埋蔵量を有していますし、大きな石油の供給量も有しています。アメリカは、最近、ルーマニアとブルガリアに軍の基地を造り、これからアル

バニアにも造るつもりです。NATO も、ラトビア、リトアニア、エストニアと東方拡大をしています。これらの国はロシアとの国境にあります。グルジアとウクライナも次に NATO の軍事同盟のメンバーになると思われます。

NATO の条約第 5 条によると、もし NATO の一つの加盟国に攻撃が行われれば、他の全ての NATO 加盟国は、その国の防衛のために馳せ参じなければならないことになっています。例えば、今アメリカはグルジアを NATO に加盟させようと働きかけていますが、もしグルジアがロシアと再び紛争を起こすことになれば、NATO はロシアと戦争せざるを得なくなります。

オバマ大統領は、感心にも、米ロの関係のリセットを呼びかけました。二大核兵器保有国である米ロの核兵器削減の交渉をすることができるかもしれないと希望したからです。

かつてソ連の大統領だったゴルバチョフ氏は、2009 年 4 月 16 日、ローマで開かれた「核の危険を克服する」という国際会議で講演を行い、次のように指摘しました。「今、世界は危機に直面しており、国際政治にとって未曾有のチャレンジである。これまで 15 年の間、まったく新しいことは行っておらず、核兵器削減のペースは落ちてしまった。また、ロシアとアメリカが持っている核兵器の量は、ほかの核兵器国の保有量を合わせた量を上回っている。従って、核軍縮のプロセスに彼らを巻き込むことは難しくなっている。核の危険の克服は、核兵器廃絶によってのみ達成することができる。しかしながら、一つの国が、他の全ての国の兵器を上回る通常兵器を持っている場合、その国がグローバルに絶対的に優位性を持つことをどう考えるだろうか。これは現実的だろうか。国際関係を非軍事化し、軍事費を削減し、新しい兵器の製造を止め、宇宙の兵器化をやめよう。核兵器のない世界は、ただしゃべっているだけでは見当違いのレトリックである」。

もう一度、ゴルバチョフ氏について話さなければなりません。最近、ゴルバチョフ氏は、ドイツの新聞のインタビューに応じ、このように述べています。「西ドイツ、アメリカ、その他の大国は、ドイツが 1990 年に統一した後に、NATO は、東側に対しては 1 センチたりとも動かないと約束したけれども、それは破られたので、ロシアは西側との関係に幻滅を感じた」。

中国も、大きなチェスボードの上でアメリカが軍事的に動けば、黙ってはいないでしょう。2007 年、中国は、機能停止した自国の衛星を弾道ミサイルで爆破して見せ、世界に対して、中国の対衛星兵器能力を見せつけたのです。しかし、これによって宇宙ゴミが増え、宇宙ゴミは地球を周回しています。もしかしたら、どの国もロケットを宇宙に発射することはできなくなるかもしれません。と言うのは、宇宙ゴミの危険がいっぱいで、まるで地雷原のようになっているからです。

ロシアと中国は、上海協力機構を設立し、この地域の近隣諸国の経済・軍事同盟を作ることによって、NATO の拡大に対抗しようとしています。彼らは、軍事費を増大し、もっと宇宙技術の開発を行おうとしています。

しかし、良いことに、彼らは交渉も呼びかけています。6 月半ば、上海協力機構の会合

がロシアで開かれ、その後で、この二つの核兵器国はステートメントを発表し、再び宇宙において兵器を配備することを予防する協定の素案を作ろうと言っています。

ロシアと中国は、国連で、新しい条約を作って宇宙における兵器を禁止しようという決議を提案し、これに対して、すべての国が同意したのですが、例外としてアメリカ、イスラエル、ミクロネシアの3カ国は反対しました。クリントン大統領の時代、ジョージ・W・ブッシュ大統領の時代もそうでした。

オバマ大統領が本当にモスクワとの良い関係へのリセットを望むのであれば、宇宙における兵器配備の全世界的な禁止に対する交渉を始めるべきでしょう。

最近、モスクワで米ロ間の核兵器の交渉が行われましたが、その前に、オバマ大統領の国家安全保障会議のロシア担当のシニアディレクターが、このように述べています。「われわれはロシアを必要としない。われわれは、NATOの拡大やミサイル防衛に関して、ロシアと取引はしないし、与えることもしない」。

7月の米ロのサミットの後で暫定的な合意が得られましたが、これに基づくと、二つの核保有国の間では、核兵器については短期的な、極めてささやかな量の変化しかなさそうです。

グローバル・ネットワークのニューヨーク理事会のメンバー、アリス・スレイターは、核廃絶に随分努力してきましたが、このようなことを言っています。「もし再び協力が失敗すれば、本当に悲劇的だと思う。アメリカがヘゲモニーをもって宇宙から地球を管理しようとしているからだ。まるで1986年のレイキャビックにおけるレーガン・ゴルバチョフのサミットに戻ったような気がする。核兵器廃絶が瓦解したのは、レーガンがアメリカのSDI（戦略的防衛イニシアティブ）に固執したからである」。

スレイターは、こうも言っています。「クリントンもまた、核弾頭を1000に削減しようというプーチンの提案を拒否している。ロシアがSTART IIとCTBTの批准をしたのは2000年だが、プーチンは、また新しい会談を呼びかけ、長距離ミサイルを3500から1500または1000まで削減しようとして提案している。しかし、プーチンは、アメリカがNMD（国家ミサイル防衛）をABM協定違反の形で導入するのであれば、われわれの提案は引っ込めると言っている。しかしながら、”Bulletin of the Atomic Scientists”誌に対してロシアからリークされたアメリカの外交官の論点は、「クリントンは、NMDについてロシアを恐れることはない。ロシアの2500の兵器を、警報即時発射または一触即発警戒体制に置いておけばいい」というものだった。そういうことで、核弾頭を1000に削減しようというプーチンの提案を拒否し、アメリカはロシアに対して、2500の核弾頭を持っていれば、国家ミサイル防衛に対するシールドを破ることができ、全面的な反撃をすることができるということです。仮にクリントン政権がプーチンの提案を受け入れていたならば、米ロ両国は、例えば数百発かそれ以下の核兵器しか持っていない国を含む全ての核兵器国に、核兵器を禁止する条約の交渉テーブルにつくよう呼びかけることが可能だったのです。」

しかし、核の悪夢を終わらせたいのです。われわれは、世界の有限の資源を求めた戦争

に終止符を打ちたいのです。われわれは、核の目標のリストから都市を外したいのです。われわれは、税金を兵器のためではなく、ヘルスケア、教育、環境保護、気候変動に使いたいと思っています。

特に世界の人たちは、ある偽善に終止符を打ってもらいたと考えています。アメリカとその同盟国がイランや北朝鮮に対して、核兵器は悪いと説いて、もしこの両国が核兵器開発プログラムをやめなければ、両国に対して先制攻撃をかけるかもしれないと脅迫していることを聞いて、みんな、びっくりしています。

もう一つ考えてみましょう。アメリカの議会で、アメリカとインドの核プログラムを進行させようという意思決定が行われました。インドがより多くの核兵器を造ることができるように助けるものです。ところが、NPT に署名することをインドは拒み続けているのです。

最近、大学の卒業式のスピーチで、環境保護者であり作家でもあるポール・ホーケンが、「皆さん、思いやりのある人になってください。例えば、気候変動、貧困、森林伐採、平和、水、飢餓、人権などに関わってください」と頼みました。ホーケンの言葉は、われわれに希望を与えてくれます。

核軍縮は、われわれが活着している内に達成しなければなりません。そうでなければ、この地球から人間はいなくなってしまうでしょう。日本の方たちは、たいへん立派なリーダーシップをとってくださいました。すなわち、世界に対して、過去 64 年間にわたって核廃絶を訴え、世界の耳目を集めてきました。

秋葉市長、平和市長会議は、「ヒロシマ・ナガサキ議定書」を提案しています。今、NPT が瓦解しようというとき、国際社会に新しい方向付けを与える議定書であると思います。秋葉市長は、「本当に核兵器を廃絶するのか。それとも野放し状態にしておくのか」と言っています。

では、今、歴史の岐路に立って、どうしたらいいのでしょうか。2010 年の NPT 再検討会議を成功させるにはどうしたらいいのでしょうか。まず、世界最悪の惨劇を引きおこす核兵器を地球規模の軍縮の最優先事項として廃絶しなければなりません。また、地球上の人々の心を捉えるために、核廃絶と、彼らが考えている関心事に緊密な関係があることを示さなければなりません。人間の安全保障と環境の持続可能性をグローバルな紛争解決の中核に据えなければなりません。

完全な軍縮のためには、核兵器を廃絶するだけでなく、核保有国もなくなさなければならぬのです。われわれは、軍事産業を平和産業へと転換していかなければならぬのです。平和な産業が必要なのです。そうすれば、いま経済的に困っている国々が環境関連の職を得ることができるようになるでしょう。

また、この地球において政治システムを企業が支配することを止めなければなりません。本当の民主主義が必要です。すなわち、力と経済の管理を地元のコミュニティに返さな

ればいけません。

私の国でも、昔は経済的・政治的な制度が多く政府や人々に対して鍵をかけた状態にして、その結果、南北戦争が起こり、兄弟が血を流し合い、それによって奴隷制度はなくなりました。今、核兵器に対して変化を起こすことは不可能だと思われていますが、当時、奴隷制度もそのように考えられていました。当時、奴隷制度廃止の偉大なリーダーの一人は、フレデリック・ダグラスという黒人の逃亡奴隷でした。ダグラスは雄弁な人で、「正義のためなら誰とでも手を組む」と言ったのです。

われわれは、地球を非軍事化しなければならないわけですが、今まで組んだこともない人たちとも協力して、われわれの目的を達成すべきだと思います。そのためには、いまわれわれが大事に思っている問題との関係性を見つけていくことが必要だと思います。

残念ながら、われわれはまた権力の画策が行われている時代にあります。軍縮交渉も、色々な国がコントロールするための戦略として使っています。核兵器や軍事増強に対して、誰もこれを管理することはできません。従って、一般の人たちは、リーダーに対しても、政府に対しても信頼を失っています。まるで地球上に生きている人たちは、沈みゆく船に乗っているようです。水兵が住む部屋に閉じ込められて、出口の見つからないような閉塞感を持っていると思います。

われわれは、心をつにして協力し、グローバルに要求していかなければなりません。道路に出て行進をして、核兵器反対を叫びましょう。そして、グローバルな戦争システムを変えなければなりません。それも、ニューヨークで2010年のNPT再検討会議が行われる前にしなければなりません。自治体や自治体の選挙で選ばれた人たちが最も人々に近いので、是非協力をしてもらいたいと思います。核軍備競争がいかにも無駄なものかということが一番良く知っているのは市長であり、また、地元の人たちのニーズを知っているのは、市長以外に誰がいるのでしょうか。

そこで、平和市長会議の方たちが週末に地球全体を結びつける、核兵器反対と人間開発、環境の持続可能性を求めるイベントを計画してはどうでしょうか。

また、核兵器とミサイル防衛の攻撃的な性質とをつなぎ合わせて考えることが必要です。これまでの戦争の遺産を克服しなければなりません。朝鮮戦争は58年も続いています。過去の遺産を払拭しなければ、誤解と計算違いが起こるでしょう。

われわれは、通常兵器が拡大し、これによって核廃絶が阻害されることを認識しなければなりません。国連憲章は、先制攻撃を禁止し、紛争は平和的に解決せよと呼びかけているのではないのでしょうか。

グローバル・ネットワークは、この重要な問題に対して、皆様方と協力する準備があります。もし一緒にすれば、ようやく世界に変化が訪れるでしょう。それ以外の選択肢はないのです。

一緒に言いましょう、「ノーモア ヒロシマ、ノーモア ナガサキ、ノーモア ヒバクシャ」と。もう絶対にこういうことが起こってはいけません。ノーモアです。

ありがとうございました。(拍手)

平和市長会議副会長 田上富久 (長崎市長):

ギャニオン様、ありがとうございました。たいへん示唆に富んだ、また、私たちを勇気づけ、同時に知らなかったことをたくさん教えてくれる講演であったと思います。こういったNGOの皆様との連携は、私たちにとって非常に大きな要素でありまして、先程、秋葉市長が紹介されました梅林先生のピースデポなどとも連携を取りながら進めているという状況です。

もうギャニオン様はいらっしゃいませんけれども、もう一度、大きな拍手をお願いいたします。(拍手)

長崎は原爆の惨禍を体験した町ですが、国内では観光地としても知られています。港町として海外との交流を通じて育んだ独特の文化を持っているからです。長崎の文化の中には、日本的なもの、アジア的なものと西洋的なものが共存しています。私は、異質なもの、異なるものが共存すること、多様性を受け入れることこそが平和の基礎だと思っています。長崎の平和運動のリーダーの一人であった秋月辰一郎さんは、かつて平和運動を進めるグループ同士が手法をめぐって、あるいは考え方をめぐって反目したときに、小異を残して大同に付こうと呼びかけました。この言葉は、多様性を受け入れよう、違いに目を奪われるのではなく、共通の目標に目を向けよう、と呼びかけたものだと思います。私たちの市長会議も多様性を受け入れつつ、共通の目標に向かって行動するグループとして、その精神を共有していると思います。

その意味で、平和市長会議のあり方そのものが平和の形を示しているのではないのでしょうか。

さて、それでは、長崎の多様な文化の一端をご覧いただくアトラクションのコーナーに移りたいと思います。ここまでの進行へのご協力、ありがとうございました。(拍手)